

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の実施状況等について

□ 市役所の 2017(平成 29)年度までの温室効果ガス排出量について

2017 年度に市役所から排出された温室効果ガス排出量は、集計の結果、92.2 万 t-CO₂となり、基準年度である 2012 年度の排出量 90.1 万 t-CO₂と比較して 2.1 万 t-CO₂、2.3%増(2017 年度までの目標は 8.6%削減)となり、前計画の目標を達成することはできませんでした。

今後は、今年度改定した実行計画(市役所編)に基づき、照明設備の LED 化や次世代自動車の導入など、様々な対策を推進・強化していくことで、目標達成に向けて取組を進めていきます。

□ 実績値及び基準年度との比較

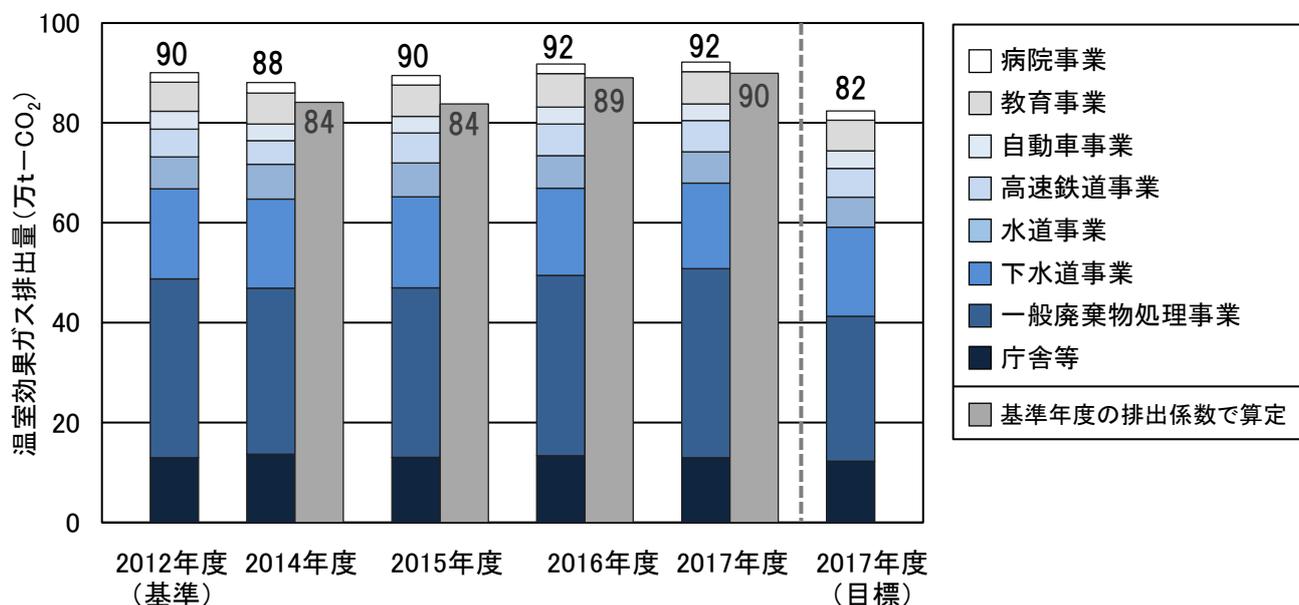
(単位:万 t-CO₂)

	基準年度 (2012)	2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度		目標年度(2017)	
		実績値	削減率	実績値	削減率	実績値	削減率	実績値	削減率	目標値	削減率
総排出量	90.1	88.1	▲ 2.2%	89.5	▲ 0.7%	91.8	1.9%	92.2	2.3%	82.4	▲ 8.6%
事務所等	13.0	13.7	5.6%	13.1	0.9%	13.4	3.3%	13.0	0.1%	12.3	▲ 5.2%
庁舎・施設等	12.5	13.2	5.6%	12.6	0.7%	12.9	3.1%	12.4	▲ 0.4%	11.8	▲ 5.4%
公用車等	0.50	0.53	5.5%	0.52	3.6%	0.53	7.0%	0.56	12.9%	0.49	▲ 2.1%
主要事業											
一般廃棄物処理事業	35.8	33.2	▲ 7.4%	33.9	▲ 5.4%	36.1	0.7%	37.9	5.6%	29.0	▲ 19.1%
下水道事業	18.0	17.8	▲ 0.8%	18.2	1.1%	17.4	▲ 3.0%	17.1	▲ 4.7%	17.8	▲ 0.9%
水道事業	6.4	7.0	9.8%	6.8	6.2%	6.5	2.2%	6.2	▲ 2.1%	6.1	▲ 5.0%
高速鉄道事業	5.6	4.7	▲ 15.5%	6.0	7.0%	6.3	12.8%	6.3	11.6%	5.7	1.9%
自動車事業	3.6	3.3	▲ 7.4%	3.3	▲ 7.0%	3.4	▲ 5.8%	3.3	▲ 6.5%	3.5	▲ 1.2%
教育事業	5.8	6.2	6.8%	6.3	8.1%	6.7	15.5%	6.4	10.9%	6.1	5.3%
病院事業	1.93	2.10	9.0%	1.89	▲ 1.7%	1.92	▲ 0.2%	1.91	▲ 0.9%	1.86	▲ 3.3%

(注 1) 端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

(注 2) 「増減」「削減率」「目標削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

□ 温室効果ガス排出量の年度推移

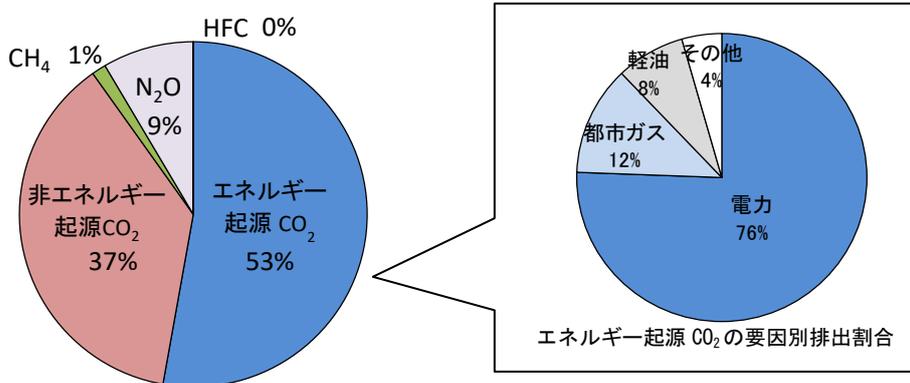


□ 温室効果ガス排出量の増減状況

これまで、ESCO 事業や省エネ改修の実施、太陽光発電設備の導入、下水汚泥の燃料化など、様々な排出削減対策に取り組んできました。一方で、各施設のエネルギー使用量は東日本大震災後の節電行動による大幅削減以降は横ばい傾向です。また、計画策定時に想定していない事業の実施によるエネルギー使用量の増加や、プラスチック類焼却量の変動などにより、温室効果ガス排出量は変動する傾向にあります。

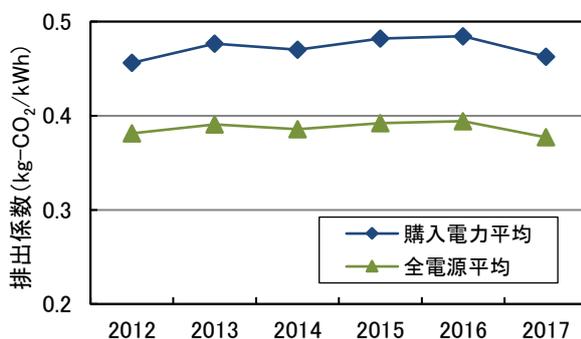
- ・ 全事業共通：調達比率の高い電気事業者の CO₂ 排出係数の上昇による増加
(本市施設の購入電力平均 CO₂ 排出係数：2012：0.456kg-CO₂/kWh → 2017：0.463kg-CO₂/kWh)
- ・ 事務所等：[庁舎・施設等]各施設のエネルギー使用量は震災後の節電行動による大幅削減以降、横ばい傾向
ESCO 事業等の省エネ改修の実施・再生可能エネルギー設備の導入による削減
[公用車等]救急出場件数の増加(2012：170,288 件→2017：193,412 件)等、燃料使用量の増加
次世代自動車の導入(2012：46 台→2017：87 台)及び効率的利用による燃費向上
- ・ 一般廃棄物処理事業：ごみに含まれるプラスチック類の分別・削減が進んでいないことによる増
(焼却ごみ中のプラスチック類の割合：2012：14.1%→2017：14.2%)
ごみ収集車の走行距離減及びハイブリッド車導入による燃費の向上
- ・ 下水道事業：下水汚泥の燃料化による N₂O の削減(2017：6,000t-CO₂)
- ・ 水道事業：自然エネルギーを最大限活用した浄水場の稼働などによる削減
- ・ 高速鉄道事業：ダイヤ改正による運転本数の増、駅舎冷房、駅ナカ店舗の拡大によるエネルギー使用量の増加
VVVF(主回路制御装置)更新による回生電力(列車がブレーキをかけた時に発生する電力)の有効利用による削減
- ・ 自動車事業：ハイブリッドバスの導入(2012：80 台→2017：110 台)による削減
エコドライブの励行によるバスの燃費向上
- ・ 教育事業：市立学校の空調機器の稼働増に伴うエネルギー使用量の増加
空調機器設置時の高効率機器積極的導入及び市立学校での省エネ行動推進によるエネルギー使用量の抑制
- ・ 病院事業：気温変化に合わせた病院内冷暖房機器の稼働増に伴うエネルギー使用量の増加

[参考資料] 温室効果ガス種類別構成割合



※非エネルギー起源 CO₂：一般廃棄物(廃プラ・合成繊維)の燃焼に伴い排出されるもの
 CH₄(メタン)：下水の処理等に伴い排出されるもの
 N₂O(一酸化二窒素)：下水汚泥の焼却等に伴い排出されるもの
 HFC(ハイドロフルオロカーボン)：カーエアコンの使用に伴い排出されるもの

[参考資料] 本市における電力の CO₂ 排出係数の推移



本市施設等において購入した電力及び使用した全ての電力の CO₂ 排出係数の推移を示しています。購入電力の CO₂ 排出係数は、基準年度(2012 年度)より約 1.4% 上昇しており、温室効果ガス排出量増加の要因の一つとなっています。